第２章
現状と課題

越谷市の地域福祉の現状と課題を整理しました。

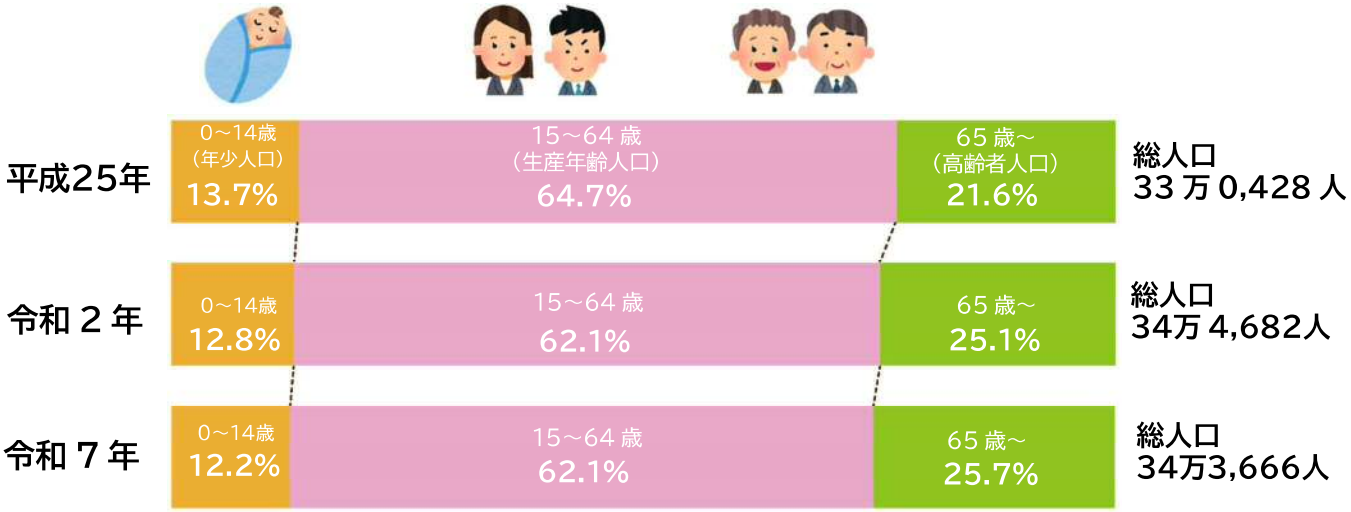
1. 越谷市の地域福祉を取り巻く状況

(1)統計でみる越谷市の状況

近年は微増傾向ですが、その後減少に転じる見通しです。

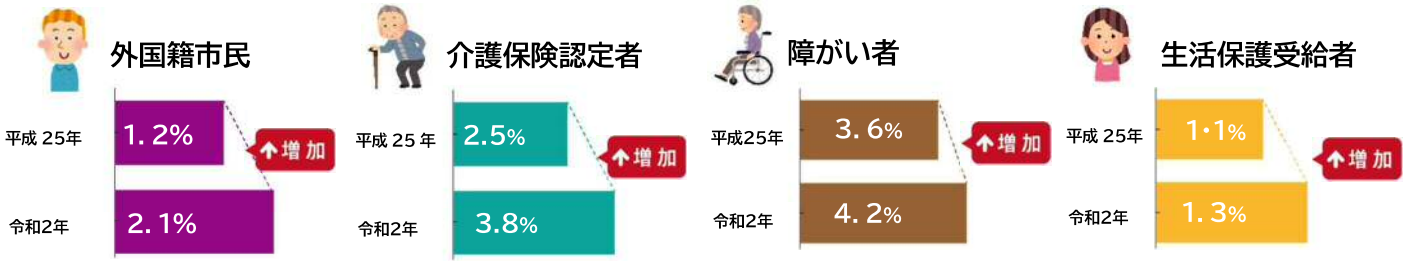
人口の変化

人口の内訳



年少人口の割合は減少し、生産年齢人口の割合はほぼ横ばい、高齢者人口の割合は増加しています。

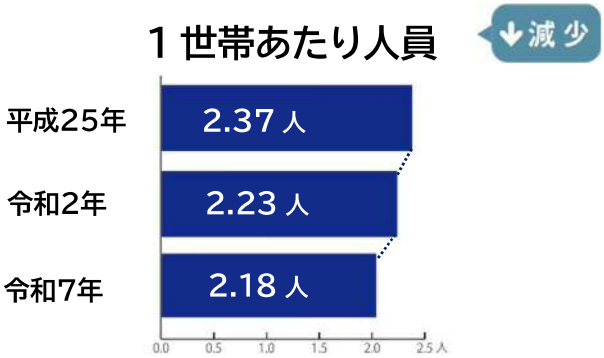
出典:住民基本台帳
※令和 7 年は第 5 次総合振興計画における推計値(各年 4 月 1 日)



外国籍市民、介護保険認定者、障がい者、生活保護受給者の人の総人口に占める割合は、年々増加しています。

出典:担当各課が集計した実績値
(各年 4 月 1 日現在)

世帯の変化



本市の世帯数は増加傾向が見られます。一方で、核家族化や単身世帯の増加により、1 世帯あたりの人員は減少傾向が見られます。

出典：住民基本台帳
※令和 7 年は第 5 次総合振興計画における推計値（各年 4 月 1 日）

世帯類型

単身世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子どもからなる世帯	ひとり親と子どもからなる世帯	夫婦、子どもと両親からなる世帯
4 万 0,065 人 11.9%	5 万 4,978 人 16.3%	16 万 2,889 人 48.2%	3 万 0,012 人 8.9%	7,767 人 2.3%

本市では、夫婦と子どもからなる世帯が約半数、次いで夫婦のみの世帯、単身世帯の順となっています。また、ひとり親と子どもからなる世帯も約 1 割弱となっています。

出典：平成 27 年国勢調査（10 月 1 日現在）

(2)市民・団体アンケート調査の結果

地域での活動

地域に困っている世帯がある場合、今後「手助けできること」

- 安否確認の声かけ(42.8%)
- 災害時・緊急時の手助け(34.2%)
- 話し相手(28.9%)

44% 地域での活動状況は「特に何も行っていない」

地域の行事や活動に関心を持っていて、困っている世帯への手助けができると思っている人は少なくありませんが、半数の人は活動を行っていません。

78.8% ボランティアやNPOでの活動経験は「今までに活動したことはない」

30.2% ボランティアやNPOでの活動に参加していない理由は「どのような活動があるのか知らないから」

ボランティアの活動経験がない人は、今後新たな担い手になり得る可能性がありますが、現状ではその活動内容が正しく伝わっていない可能性があります。

ボランティア活動・NPO活動や市民の自主的な活動等の活性化に必要なこと

- 負担の少ない活動内容(時間的・体力的)にする(33.2%)
- 元気な高齢者の参加を促す(31.4%)
- 興味や関心を持てる内容にする(26.5%)
- 若い人の参加を促す(25.9%)

ボランティア活動に負担を感じる人や、参加者の固定化が懸念されています。環境整備による負担軽減と担い手の発掘・育成が求められています。

地域生活上の困難や相談について

地域の日常生活で困ったことを抱えている人

「一人暮らしで不安や心細い思いをしている人がいる」(18.9%)
「草むしりや庭の手入れなど、体力のいる事ができなくて困っている人がいる」(11.6%)
「(困ったことを抱えている人がいるか)わからない」(48.6%)

地域福祉の拠点や組織の認知度

「地域包括支援センター」(20.3%)
「子育て世代包括支援センター」(8.4%)
「なんでも相談窓口」(7.3%)
「生活自立相談よりそい」(3.0%)
「特定相談支援事業所」(2.8%)

地域の中には、一人暮らしで不安や心細い思いをしている人がいます。
各分野の相談窓口は充実してきている一方で、市民の認知度は低い状況です。

安全・安心なまちづくり

災害時に地域住民が支え合う地域づくりに必要なこと

「日頃から隣近所が声をかけ合い、助け合うようにする」(53.5%)

「災害時の情報を速やかに伝達できるよう情報伝達システムを充実」(64.2%)

越谷市の地域福祉でできていると思うこと

「地域ぐるみで、身近な環境(保全・美化)が快適に保たれている」(65.9%)

「地域防犯・交通安全への自主的な活動が行われている」(58.0%)

災害などいざという時に備え、日ごろの近隣同士の声かけが大事だと、
半数以上の人が考えています。
一方で、環境保全・美化活動や、地域防犯・交通安全の自主活動は、
多くの人が積極的に行われていると感じているようです。

(3)地区版福祉 SOS ゲームの結果

地域生活上の困難や相談について

各地区で開催した福祉 SOS ゲームの研修で、地域の現場における様々な困りごとや、地域資源を活かした解決策の事例について、実際の地区の地図を用いて検討しました。(地区版福祉SOSゲームの内容については 43 ページ参照)

(下記の解決策は地区で検討を行った際に地域住民の方から出た対応例の1つです。)

高齢分野

SOS事例	解決策・活用した資源
・認知症が始まり、家族とも不仲	⇒地域包括支援センターに相談。対応を検討
・認知症による万引き行為がある	⇒地域包括支援センターに相談。対応を検討
・経済的に困窮し、子の支援も拒否	⇒市の生活保護担当課に相談。対応を検討

障がい分野

SOS事例	解決策・活用した資源
・病気で身体が不自由だが、外出がしたい	⇒市に相談し、デイサービス等を利用するなどの対応を検討
・病気で末期と診断され、将来に経済的な不安がある	⇒地域包括支援センター、病院の医療ソーシャルワーカーに相談して対応を検討

子ども・子育て分野

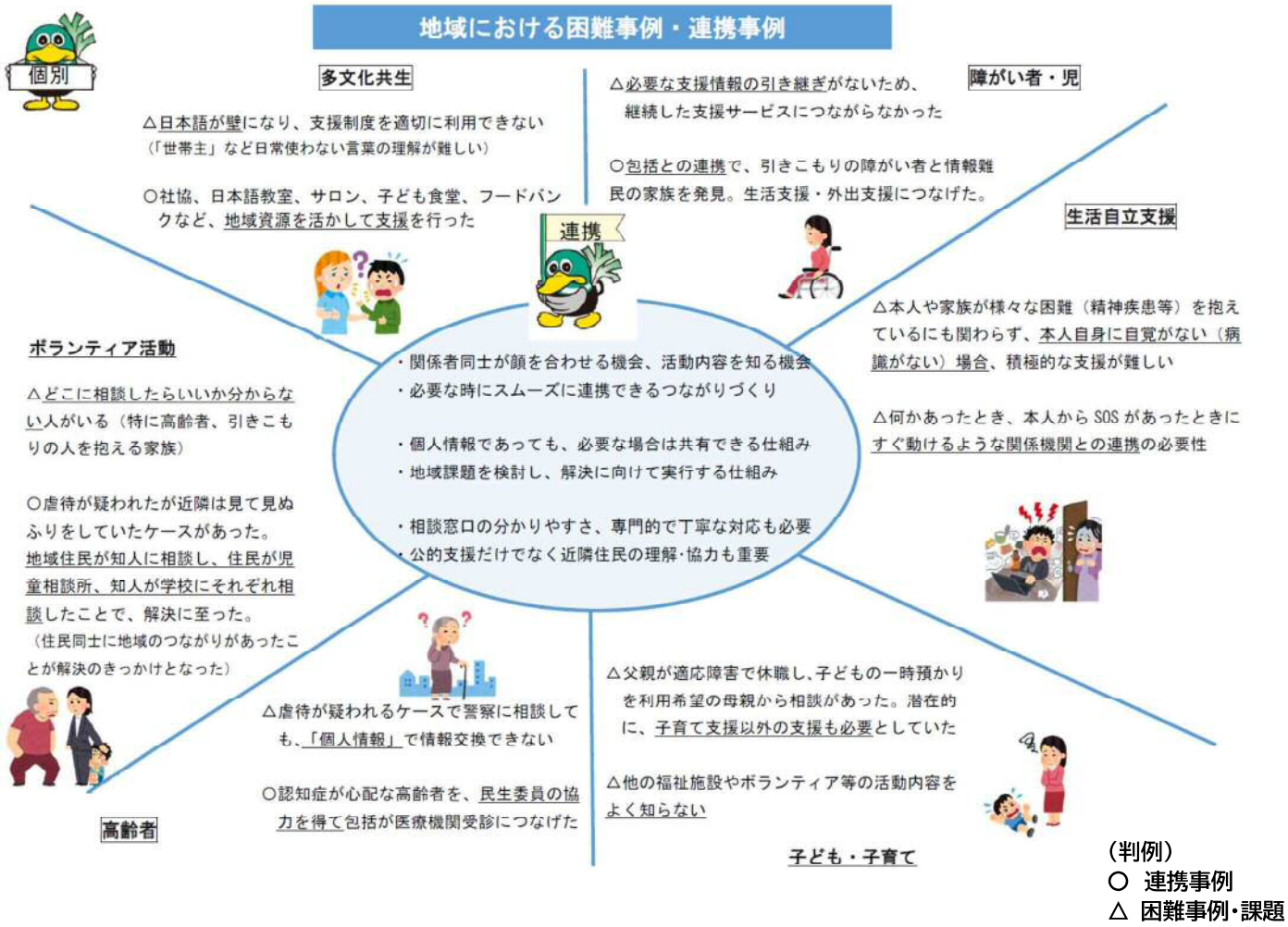
SOS事例	解決策・活用した資源
DVで離婚し母子家庭に。経済的に困窮している	⇒市の子育て支援担当課に相談。対応を検討
父親から虐待が疑われる児童がいる	⇒定期的な見守り、地域ネットワークを活用
子どもの泣き声や親の暴言が聞こえる	⇒市に相談し、その後の子育て支援につなげた

地域の福祉課題に対して「自分ならどう対応できるのか」を考え、
積極的な意見交換が行われました。

(4)合同団体ヒアリングの結果

市内で相談支援等に関わる各団体が一堂に会し、地域福祉に関する課題や取り組み、連携の方策等について話し合いました。

（主な検討結果　抜粋）



（参加者からの声紹介）

・日頃は、他分野の関係者と情報交換する機会が得られにくい
・相談が団体の専門外である場合には対応が難しい場合がある

今後必要な取り組みとして、「関係者同士が顔を合わせ、互いの活動を知る機会」や「必要な時にスムーズに連携できるつながりづくり」等が挙げられました。

(5)地区まちづくり会議における検討

第５次越谷市総合振興計画の策定及び越谷市都市計画マスタープランの改定にあたり、各地区で「地区まちづくり会議」を開催し、地区の現況や課題、今後のまちづくりについての検討を行いました。

以下は、各地区で出された地域福祉に関する「重点的な取り組み」(抜粋)です。

各地区で出された地域福祉に関する「重点的な取り組み」(抜粋)	
桜井地区	コミュニティの活性化
新方地区	多世代の参加によるコミュニティ活動の活性化
増林地区	地域における交流機会の充実
大袋地区	多様なイベント等による交流を通じたコミュニティの醸成
荻島地区	誰もが住み続けたいと思うまちづくり
出羽地区	地域・世代間交流の推進
蒲生地区	新たな人材（特に若い世代）の参加促進
川柳地区	新たな地域活動の拠点づくり
大相模地区	多世代の交流によるコミュニティの形成
大沢地区	コミュニティの活性化
北越谷地区	５～10 年先を見据えたコミュニティの組織づくり
越ヶ谷地区	地域住民同士のつながりを深める
南越谷地区	すべての世代を巻き込めるコミュニティづくり

地区ごとに、今後のまちづくりに関する様々な意見・課題が挙げられました。
地域福祉に関する「重点的な取り組み」としては、地域コミュニティのさらなる充実を求める声が多く挙げられています。

(6)市民懇談会における検討

第５次越谷市総合振興計画の策定及び越谷市都市計画マスタープランの改定にあたり、今後の本市の福祉・健康・子育て等について考える市民懇談会が開かれました。

世代を超えて住み続けたいまち
「福祉、健康、子育てについて考える」

開催日時：　2019 年8月４日(日曜日)13:30～16:00
参加者数：　24 人(市民)、6 人(市の若手職員)

（主な検討結果　抜粋）

助け合い支え合うまち

○市民活動を支え、協力した、たすけ合いサービスの向上。民生委員等の負担が多く、なり手が不足。自治会との連携、活動の位置づけ向上。タウンミーティング。子育てサロン／ふれあいサロン／オレンジカフェの複合施設化。
○越谷市個別に素晴らしい取組がある。しかし全体に波及しない。そこで自治会館の活用を提案。ふれあいサロン、子育てサロン、学童保育室、放課後子ども教室、予防介護事業に取り組む自治会（ＮＰＯ、各種団体を含む）に積極的に支援を行うのはいかがでしょう！
○まずは身近なところ（ご近所）から高齢者・子ども・障がいのある方が助け合って生きていける場所。

必要な情報が手に入るまち

○障がいのある人もない人も、ともに暮らしていくまち。なにを市がやっているのかわかりづらい。ワンストップサービスを受けづらい。事象にあった相談窓口がわかりづらい。
○市立病院と地域の診療所や介護・老健施設などがもっと密な、情報共有や連携ができる越谷市だったらいいと思っています。
○将来の越谷市が福祉や医療について発展して、皆なの心配や不安が少ない街であったらいいと思います。情報がすぐにわかる、困ったことがすぐ相談できる等…。

安心・安全なまち

○お年寄り、身体が不自由な方にとって住みやすい町になると良い→車に乗れなくても、歩く環境や交通機関の充実が必須。子育てをする方にとって安心、安全な町にしたい→公園が減っている。散歩出来る道を増やしていく。
○安心してまちの中を歩けるようなまちだったらいいネ！（いま、いろいろな事件があるので）障がい者でも安心して歩けるまちだったらいいネ！
○デートで歩きたくなる街。一人散歩でも行ってみたくなる街。日常、車を使わなくても（高齢者も子どもも）安心して暮らせるまち。木陰のある道、徒歩圏にお店があるまち。市職員がいきいきしてるまち。
○誰もがかかりたい時に医療を利用できる環境

市民が福祉に関する興味と、自ら課題解決に向けて取り組みたいという想いを持っていることが分かりました。

(7)地域福祉ネットワーク推進モデル事業における検討

本市における地域包括ケアシステム(地域福祉ネットワーク)の実現を目指して、平成 26 年度(5地区)及び平成 27 年度(8 地区)の2ヵ年で、地域が必要としている身近な福祉サービスや、生活支援サービスのあり方についての検討を行いました。

26 年度(新方、出羽、大相模、大沢、南越谷の5地区)
テーマ「地域福祉の現状と課題、今後の取り組みについて」

現状と課題
・福祉活動等を担う人材が高齢化・固定化・形骸化している
・各種団体が連携するための情報やノウハウ等が不足している
・個人情報保護法への過剰反応が、高齢者支援活動等の阻害要因になっている

今後実施すべき取り組み
・各種団体が主体的に連携するための仕組みづくり
・元気な高齢者の社会参加と社会貢献のためのきっかけづくり
・個人情報保護制度に対する行政と市民の相互理解の促進

地域の実情として、人材が高齢化・固定化していること、
また団体同士での連携と情報共有が不足しているなど、課題が挙げられました。

27 年度(桜井、増林、大袋、荻島、蒲生、川柳、北越谷、越ヶ谷の8地区)
テーマ 「身近な生活支援サービスと高齢者の社会参加について」

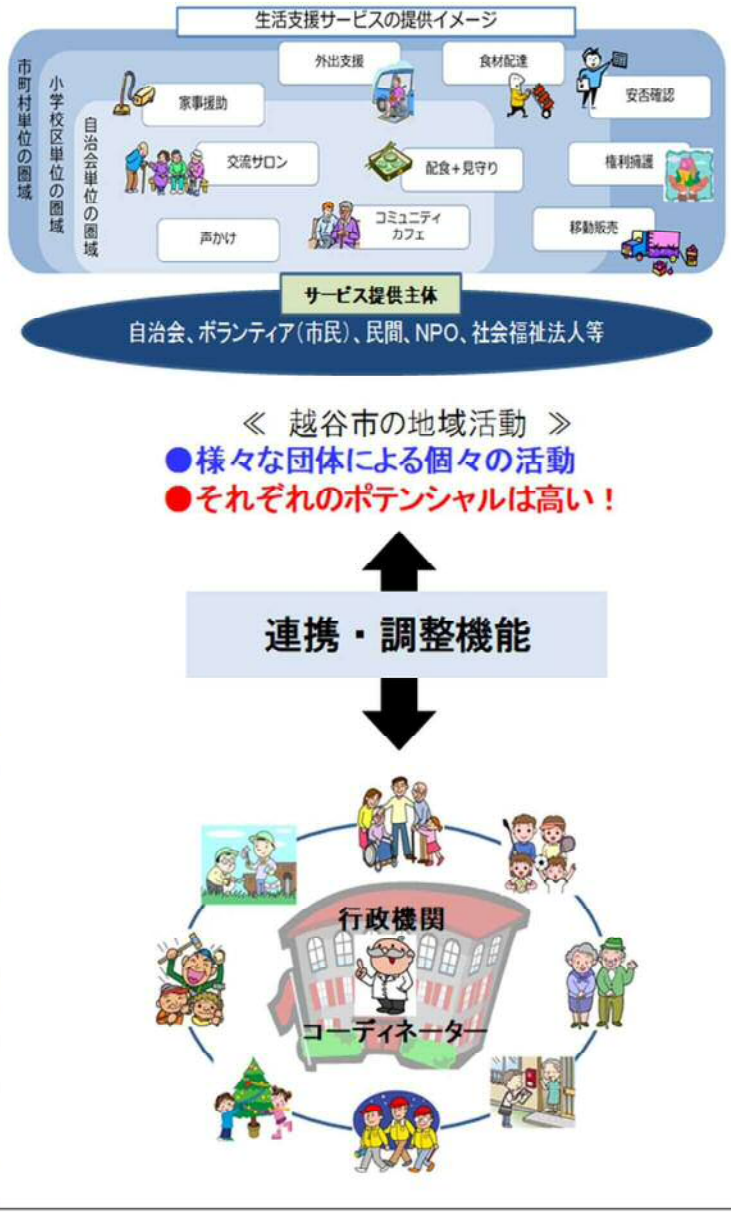
主な検討内容
・高齢者の生活に関する様々な支援ニーズに対応していくためには →地域住民等、提供する側が気軽にお手伝いできる仕組みが重要
・高齢者が生きがいを持って社会参加・地域貢献するには →きっかけがあること、豊かな人生経験を地域に還元していくこと
・軽度な支援を必要とする高齢者等を地域で支えていくためには →地域でできることは多い。地域支援事業等を活用していくとともに、高齢者も積極的に参加し、活動の担い手の中心にもなれるような仕組みづくりが必要

今後の地域福祉サービスのあり方について（平成 27 年度の取り組みの総括）

本市の地域活動の現状として、様々な団体による個々の活動は活発に行われていますが、「まだまだ活躍の場を広げていく余地はあるのでは」との意見がでました。また、軽度な生活支援サービスについては、「地域でもできることがたくさんある」との積極的な意見もでました。地域で取り組める生活支援サービスのまとめは下表のとおりです。

生活支援サービス		
Ⅰ 安心確保	安否確認、変化の察知、情報支援、不安解消など	① 見守り・連絡
		② 配食
		③ 災害時支援
		④ 権利擁護
		⑤ 話し相手
		⑥ その他
Ⅱ 家事支援	日常的家事	① 家の掃除
		② 洗濯
		③ 食事（調理）
		④ 買物（日用品）
		⑤ ゴミ捨て
		⑥ その他
	非日常的家事	⑦ 庭の掃除
		⑧ 大掃除
		⑨ 買物（日用品以外）
		⑩ その他
Ⅲ 外出支援	移送、付き添い	① 一緒に買物
		② 通院
		③ 市役所での申請等
		④ その他
Ⅳ 交流支援	交流（生活支援）	① 茶話会
		② サロン
		③ 定期的イベント
		④ その他
	活動（介護予防）	① 体操
		② 趣味
		③ その他
Ⅴ ちょっとしたこと		① 蛍光灯の交換
		② 電池交換
		③ 灯油の交換
		④ 硬い蓋の開け閉め
		⑤ その他

多様な主体による新たなサービスの可能性



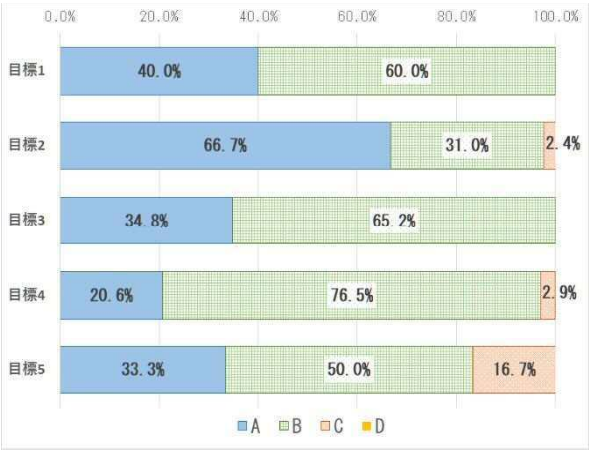
今後は、行政のサポートによる「団体間の連携・調整」を経て、
身近な生活支援を住民相互の助け合いの中で「有償サービス」という形で
提供していくことも検討する必要があります。

(8)第2次越谷市地域福祉計画の総括

第３次計画の策定にあたり、平成25年度～令和2年度までの8年間を計画期間とした第2次計画の総括を行いました。第2次計画では、5つの基本目標・14つの基本方針・33個の施策のもと事業が推進され、概ね9割の事業が適切に実施されました。基本目標ごとの総括は下記のとおりです。

第２次越谷市地域福祉計画 施策体系

基本目標ごとの評価



※A（良くできた）、B（まあできた）、
C（あまりできなかった）、D(できなかった)の４段階で評価を行いました。

基本目標ごとの総括における成果と課題

基本目標1
地域活動が活発に行われている一方で、担い手の固定化や高齢化が課題である。

基本目標2
相談支援機関の充実が図られた一方で、それぞれの機関の連携や周知不足が課題である。

基本目標3
担い手育成のための講座や支援が行われている一方で、より幅広い入門講座の実施や、活動団体と人材のマッチングなどが必要である。

基本目標4
バリアフリーやハードの整備は進んでいるが、近年の災害頻発や家庭環境の変化に対応できる更なる安全・安心のまちづくりが必要である。

基本目標5
協働の意識は根付きつつあるが、まだまだ縦割りの感は否めず、引き続き協働の意識醸成と、連携のための体制整備が必要である。

2. 現状から見えてきた課題

社会福祉法改正の趣旨や、これまでの様々な検討結果及び調査結果から、これからの本市の地域福祉に求められている課題として、主に以下の 3 点が挙げられます。

①地域に関心を持ちながらも、実際は「自分ごと」につながっていない人が少なくありません

（現状から見えてきた声）

- 地域の行事や活動に関心を持っていて、災害時や緊急時は手助けができると思っているけれど、実際には活動できていません。
- 地域にどのような活動があるのか、よく分かりません。

・市では様々な取り組みを通じて、地域に関心を持ち関われる多様な機会を充実させてきました。一方で、活動の担い手が高齢化したり、人材不足となる中では、地域の人材や主体性を活かし、様々な立場や年代の人が地域に関わる機会づくりが一層重要となっています。

②地域生活上の悩みや困難を抱えた時、「丸ごと」受け止めてくれる場が必要です

（現状から見えてきた声）

- 周囲に一人暮らしで不安や心細い思いをしている人がいます。
- 成年後見制度などのしくみなどがよく分かりません。
- 引きこもりなどの問題を、どこに相談したらよいでしょうか。

・これまで、庁内や関係機関の連携や、ワンストップ型の相談支援体制が推進されてきましたが、引きこもりなど生活上の困難に関する相談の増加や、問題が複雑・多様化する中で、今後は包括的な相談支援体制を築くとともに、解決のための分野横断型の連携が必要となっています。

③いつまでも安全安心に住み続けられて、災害時などいざという時にも助け合えるまちが求められています

（現状から見えてきた声）

- 地域の環境は、以前に比べて良くなってきていると感じています。
- 災害時に地域で助け合うには、自治会活動などを通じた日ごろからの近所付き合いが大事だと思います。
- 買い物などの外出が大変そうな人がいます。

・これまで、バリアフリーの推進や防犯防災・居住支援など、様々な分野でまちづくりが進められてきました。しかし高齢化や災害の頻発などから、誰もが、どのライフステージでも安心して過ごせるまちづくりを、地域力をいかしながら進めていくことが求められています。